

# マンション向けEV用充電器設置説明会

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課  
2023年11月29日

# 本日の説明会の流れ

## 第1部（18:30-19:30）

（1）EV及び充電設備の普及と今後の動向紹介（京都府）（10分）

（2）EV充電事業者による事業紹介・設置事例紹介（各社10分）

◆ ヌビ電株式会社

◆ ユアスタンド株式会社

◆ ENECHANGE株式会社

◆ Terra Motors株式会社

（3）質疑応答

## 第2部（19:30-20:30） ※希望者のみ

（1）EV充電事業者による無料相談会（個別相談可）

# 京都府の温室効果ガス排出量の削減目標

- ◆ 京都府では、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指している。また、2030年度までに2013年度比46%以上の削減を目標に定めている。
- ◆ 目標達成に向けては、さらなる排出量削減の取組が必要。

## 西脇知事による「2050年ゼロ」宣言

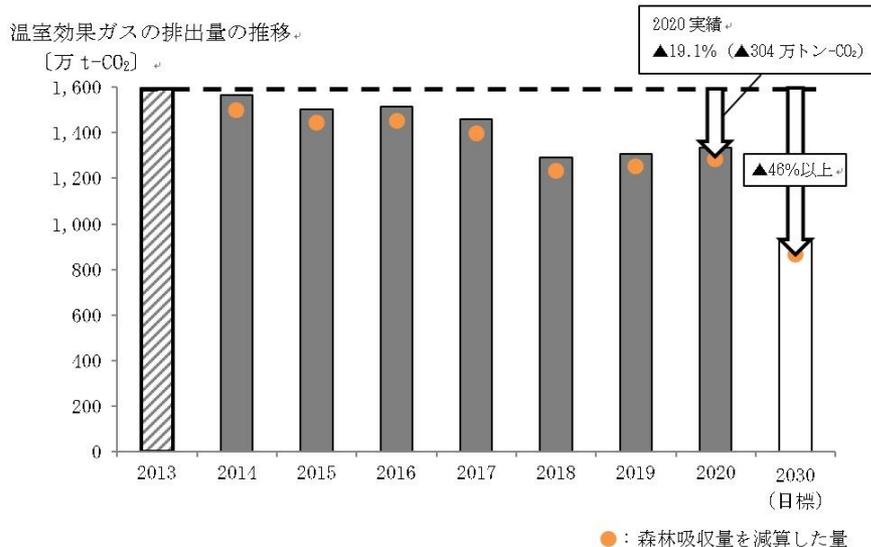
(2020年2月11日：「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式にて)



(参考) 府内のゼロ宣言自治体 (2023.3末時点)  
京都市・与謝野町・宮津市・大山崎町・京丹後市・京田辺市  
亀岡市・福知山市・綾部市・城陽市・八幡市・京丹波町  
宇治市・木津川市・長岡京市・向日市・南丹市 (宣言順)

## 条例・計画による中期目標

(2020年12月条例改正、2021年3月計画改定、2023年3月計画改定)

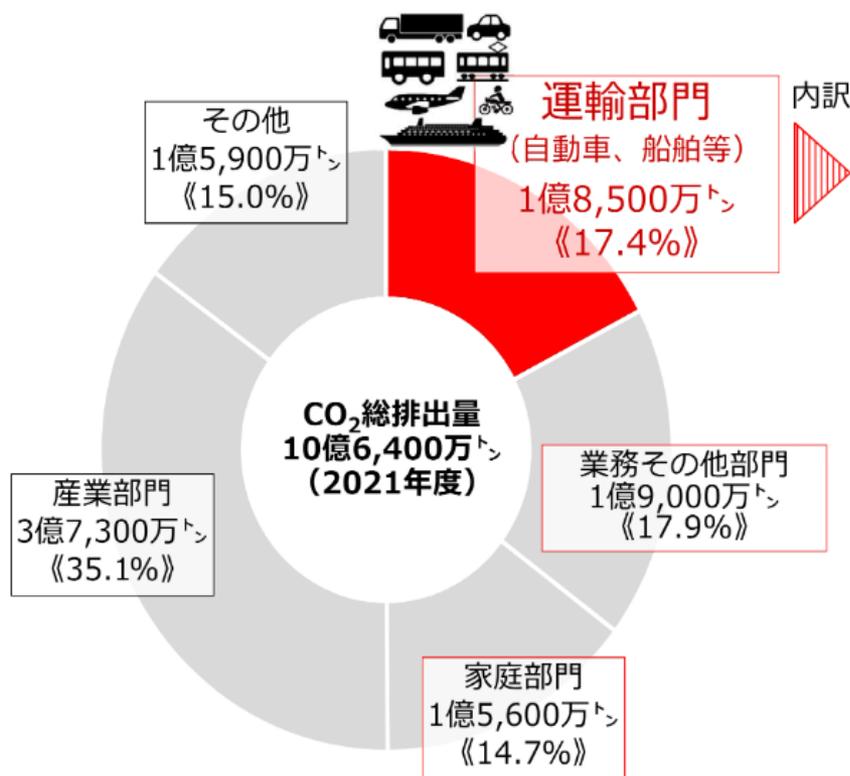


- これまでの省エネの取組や燃費性能の向上等に加え、電気の排出係数の低下等により、各部門で排出量は減少
- 他方、総排出量は1,290万トンと2013年度比19.1%減にとどまり、計画に基づく「2030年度46%以上削減 (2013年度比)」を目指し、各部門においてさらなる省エネの促進、再エネの導入・利用による一層の排出削減の取組が必要

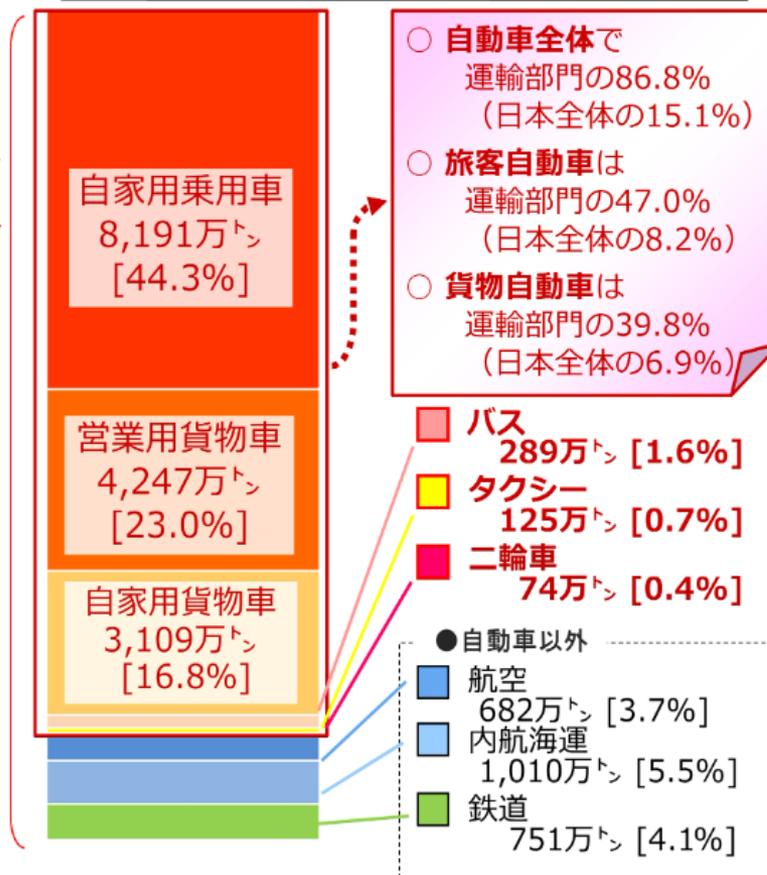
# 我が国の運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量

◆ 運輸部門は我が国におけるCO<sub>2</sub>排出量の約2割を占め、その大半は自動車からの排出となっている。

## 我が国の各部門におけるCO<sub>2</sub>排出量



## 運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量



※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。

# 各国における自動車の電動化目標

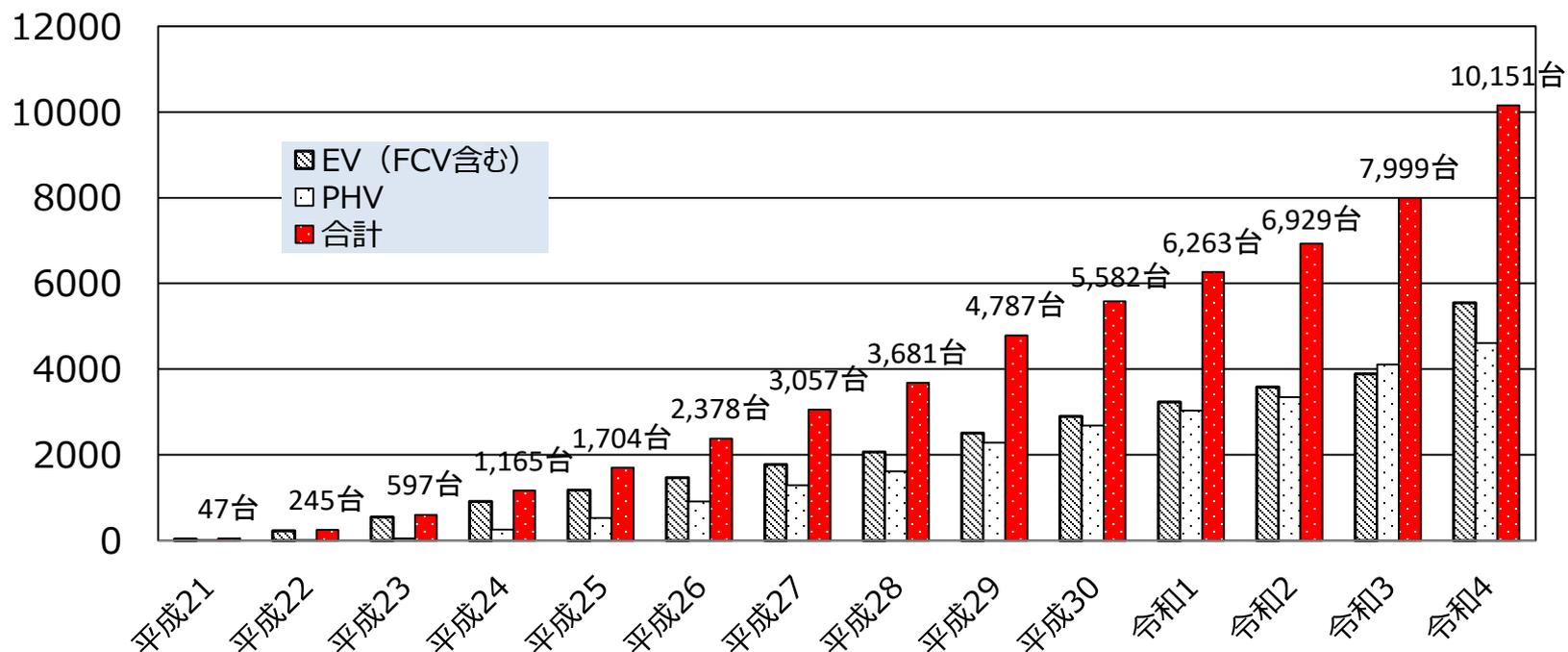
- ◆ 運輸部門における排出量削減に向けては、世界各国において自動車の電動化の目標が設定されているとともに、我が国においても、2035年電動車販売100%に向け、EV等の普及を進めている。

	市場規模	ガソリン車	EV・PHEV・FCV
 英国	270万台	<b>2030年販売禁止</b> ※HV/PHEVは2035年販売禁止	<b>2030年販売目標</b> <b>EV:50~70%</b>
 フランス	280万台	<b>2040年販売禁止</b>	<b>2028年ストック台数目標</b> <b>EV:300万台</b> <b>PHEV:180万台</b>
 中国	2580万台	国の目標はなし ※自動車エンジニア学会：2035年全車電動化 (ハイブリッド50%、EV・PHEV・FCV50%)発表	<b>2025年販売目標</b> <b>EV・PHEV・FCV:20%</b>
 ドイツ	400万台	国の目標はなし ※連邦参議院：2030年販売禁止を決議 (法的拘束力無し)	<b>2030年ストック台数目標</b> <b>EV:1500万台</b>
 EU	1400万台	<b>2035年販売禁止</b> ※実質PHEV/HV含む内燃機廃止 (欧州委員会提言)	<b>2035年販売目標</b> <b>EV・FCV:100%</b> (欧州委員会提言)
 米国	1750万台	国の目標はなし ※カリフォルニア州知事：2035年EV・FCV100% ニューヨーク州知事：2035年EV/FCV100%	<b>2030年販売目標</b> <b>EV・PHEV・FCV:50%</b>
 日本	430万台	<b>2035年 電動車100%</b> (EV/PHEV/FCV/HV)	<b>2030年販売目標</b> <b>EV・PHEV:20~30%、FCV:~3%</b>

# 京都府における次世代自動車の普及状況

- ◆ 京都府における次世代自動車（EV・PHV・FCV）の普及台数は、令和4年度末時点で10,151台となっている。
- ◆ 京都府地球温暖化対策推進計画（令和3年3月改訂）においては、府内電気自動車等の普及台数20,000台（2030年）を目標に掲げていることから、目標達成に向けて、引き続き次世代自動車の普及施策を推進する必要がある。  
(国：2035年までに新車販売で電動車100%を目標設定)

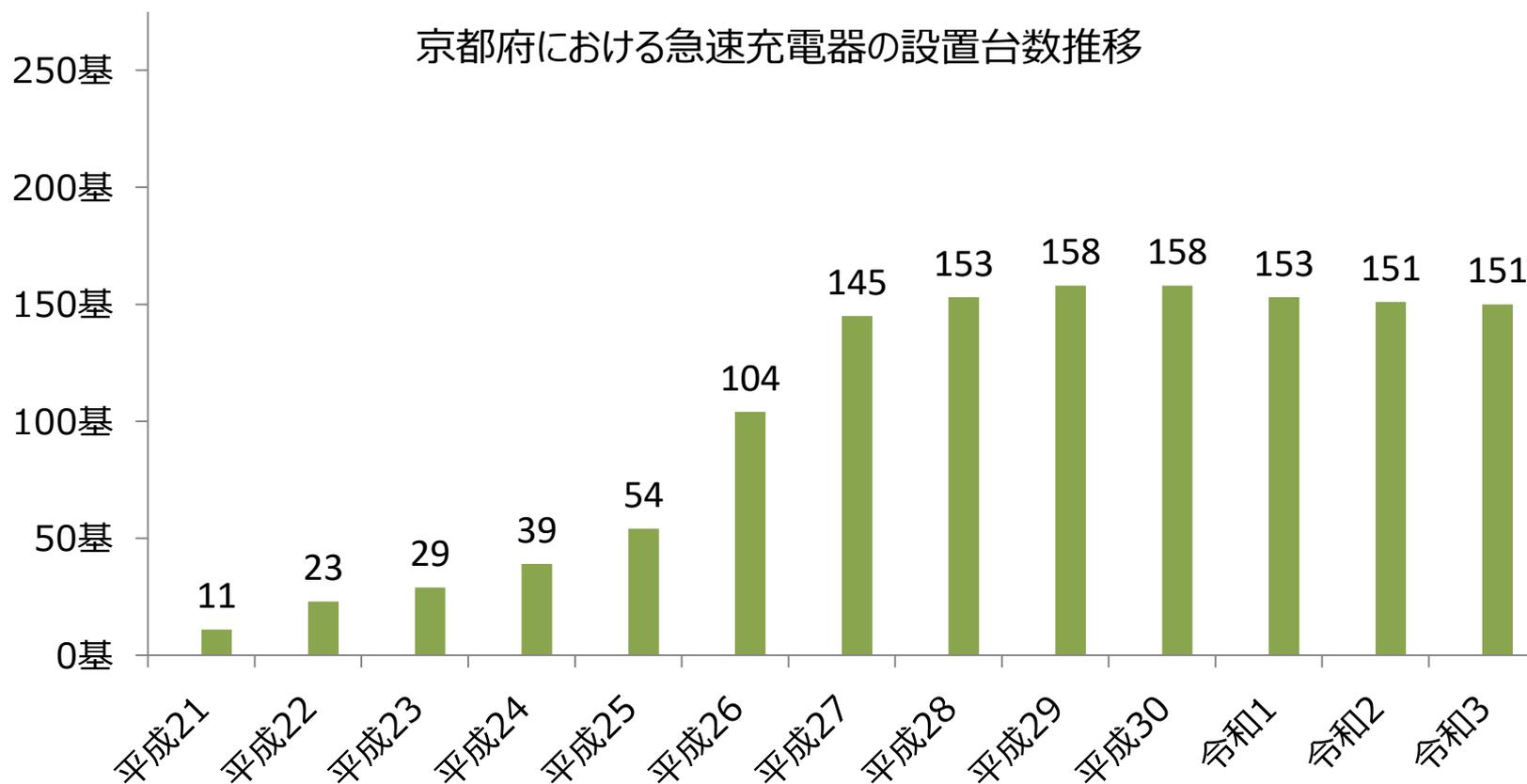
京都府における次世代自動車（EV・PHV・FCV）の普及台数推移



※自動車取得税をもとに算出

# 京都府における急速充電器の普及状況

- ◆ 京都府における急速充電器の設置台数は、令和3年度末時点で151台となっており、台数推移としては、横ばい・減少傾向となっている。（全国単位でも同様の傾向）
- ◆ 京都府内における次世代自動車の普及に向けては、引き続き充電インフラについても整備を進める必要がある。



# 充電設備の種類

- ◆ 電気自動車用の充電設備の種類は、大きく分けて3種類。
- ◆ 現在、国の積極的な推進や充電サービス事業者の取組などにより、高速道路やホテルなど、②や③への充電設備の設置が進んでいる。
- ◆ 一方、①の「マンション駐車場」や「月極駐車場」への設置は、充電設備の普及が遅れている。

充電の種類		主な設置場所
①自宅での充電	【基礎充電】	自宅、 <b>マンション駐車場</b> 、月極駐車場 など
②移動途中での充電	【経路充電】	高速道路、ガソリンスタンド など
③目的地での充電	【目的地充電】	商業施設、レジャー施設、ホテル など

- EVの普及には自宅充電設備の存在が不可欠  
(ガソリン車はガソリンスタンドまで行って給油する必要があるが、EVは自宅駐車場に停めている間に充電することができる。)

**⇒マンションへの充電器設置を拡大することが重要**

# 国における充電器設置目標・補助金

- ◆ 国：充電インフラ整備促進に向けた指針においては、2030年までに「公共用の急速充電器 3 万基を含む充電インフラを15万基設置する」と目標設定。
- ◆ 充電インフラの導入については、マンション向けの設置も含めて、国において来年度以降も補助金の拡充が図られる予定。  
※ 令和6年度概算要求額205億円（←R5は100億円）
- ◆ 国補助金を活用すれば、数万円程度の負担でマンションに設置することが可能。

## クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金

令和6年度概算要求額 **205億円**（100億円）

(1) 製造産業局自動車課  
(2) 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部  
水素・アンモニア課

事業の内容	事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
<p><b>事業目的</b></p> <p>2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要。車両の普及と表裏一体にある充電・水素充てんインフラの整備を全国各地で進めることを目的とする。さらには、災害による停電等の発生時において、電動車は非常用電源として活用可能であり、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充放電設備や外部給電器の導入を支援する。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>(1) 充電インフラ整備事業等 電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備の購入費及び工事費や、V2H充放電設備の購入費及び工事費、外部給電器の購入費を補助。</p> <p>(2) 水素充てんインフラ整備事業 燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費を補助。</p>	<p><b>事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)</b></p> <p>(1) 充電インフラ整備事業等</p> <p>国 → 補助(定額) → 民間企業等 → 補助(定額、1/2等) → 民間企業等</p> <p>(2) 水素充てんインフラ整備事業</p> <p>国 → 補助(定額) → 民間企業等 → 補助(2/3、1/2) → 民間企業等</p> <p>急速充電器、普通充電器(スタンド型)、普通充電器(コンセント型)、V2H充放電設備、水素ステーション</p> <p><b>成果目標</b></p> <p>車両の普及に必要不可欠なインフラとして、充電インフラを2030年までに15万基、水素充てんインフラを2030年までに1,000基程度整備する。</p>

### 補助金活用例 (R5補助金の場合)

設置費用イメージ例 (マンション/平置き駐車場の場合)<sup>※4</sup>

費用項目	コンセントタイプ(4基)		ケーブル付タイプ(1基)	
	費用	補助額	費用	補助額
充電設備 <sup>※1</sup>	4万円	2万円	30万円	15万円
充電設備設置工事費 <sup>※3</sup>	150万円	150万円	100万円	100万円
合計	154万円	152万円	130万円	115万円
持ち出し費用	<b>2万円</b>		<b>15万円</b>	

# 既存マンションへの充電設備設置に係る課題

- ◆ 既存マンションへの充電設備設置にあたっては、以下のような課題があり、普及を妨げている側面がある。
- ◆ 一方で各課題に対しては、充電サービス事業者各社により対応・全面サポートいただく事例が増えてきているとともに、マンションにおける設置事例も全国で増えている。

● 設置場所の選定が困難

← 各社が設置場所の検討を対応

● 設置費用の負担が必要

← 国補助金の活用が可能  
各社が補助金申請事務をサポート

● 管理組合・総会での協議手続きが必要

← 各社がサポート

● 電気代の徴収等運用方法がわからない

← 運用事務は全面実施いただける場合が多い（無償対応）

● 充電器の維持管理・問い合わせ対応が必要

# おわりに

- 温室効果ガスの排出量削減に向けては、電気自動車等の普及が重要。また、電気自動車等の普及にあたっては、充電インフラ整備が不可欠。（特に自宅における基礎充電）
- 既存マンションへの充電器設置にあたっての課題は多いが、充電器設置事業者各社の取組により、そのハードルは低くなっている。
- また、電気自動車等の普及に向け、国においても補助金が拡充されているので、補助金を活用した設置を検討するのによりタイミングとなっている。
- 電気自動車等ユーザーはまだまだ少ないが、今後、市場が拡大し、ユーザーが増加していくことが予想される。
- これからE V充電事業者様の様々な充電サービスを御紹介いたします。住民のみなさまの利便性向上や、マンションの資産価値向上のため、充電器設置を是非御検討ください。